

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月31日

評価会議議長 殿

人文社会科学部 学部長
日詰 一幸

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり改善計画を報告します。

改善事項1
「人文社会科学部学術憲章」の再検討
改善状況
部内教育研究改善委員会（内部質保証のPDCAサイクル、そのとりわけA部分を担う委員会）にて議論され、新執行部体制の始動に合わせて検討に入ることとした。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

改善事項2
内部質保証に係わる人文社会科学部に独自の評価基準の設定
改善状況
部内教育研究改善委員会において、改善事項1の議論の進行と合わせ、令和3年度に部内計画策定委員会（内部質保証のPDCAサイクル、そのとりわけP部分を担う委員会）で検討することとなった。
達成年度（予定を含む）

令和3年度

改善事項3

総合文系学部として学科（分野）横断的な学びがより促進される制度の検討

改善状況

学生が他学科の授業をより受けやすくするために、各学科で自学科の専門科目のなかで幾つかの「学科横断科目」を指定（提供）し、他学科学生が履修する際の指針となるようにした。また、この履修の結果得られた単位は、現在まで選択必修科目として設定されてきた「学部共通専門科目」としてカウントされ卒業単位となるよう制度変更を行った。これにより学生にとっては他学科科目を積極的に履修する誘因が設定されたことになる。なおこの新たな規則は令和3年度より施行される。

達成年度（予定を含む）

令和2年度

改善事項4

キャリア教育を円滑に進めるための学習システムの検討

改善状況

部内FD委員長と学生支援センターおよび就職支援室の教員5名とで検討会を開き、今後ポートフォリオをキャリア支援にどのように活用していくのか意見交換を行った。現在でもシステム上は可能である面談時の使用よりも（時間的制約のなかで有効に活用することは困難でもあり）、就職ガイダンスでの活用や、学生が自らの変化を一覧的に確認できるフォーマットの導入など、様々なアイデアが出された。本年度においてはこの情報をFD委員会内で整理・共有することとし、具体的方策については次年度に検討することとした。

達成年度（予定を含む）

令和3年度

改善事項5

部内内部質保証システム(PDCAサイクル)の実質化

改善状況

平成30年度より部内のPDCAサイクルを実質化するための専門委員会を設置し、本年度は評価実施委員会（Cを担当）で改善事項を確定した上で、教育研究改善委員会（Aを担当）で検討を加えた。同委員会で確定された改善要請事項を受け、計画策定委員会（Pを担当）が具体的な対応計画を確定し、その実施に関わる実務委員会（教務、学生、入試、FD、国際連携委員会などのDを担当する実務委員会）で改善を図ることとなった。また、計画策定委員会の種々の改善事項は教授会において報告され、部内に周知された。

達成年度（予定を含む）

令和2年度

改善事項6

学部における外国語学習の継続性を高め外国語能力の向上を図るための仕組みの検討

改善状況

評価実施委員会、教育研究改善委員会、その後新設された部内国際戦略WGにおいて2つの事項について検討された。①人文社会科学部には2019年度に導入された「外国語副専攻プログラム」があり、継続的学習を促す制度といえるが、学部全体における認知度はまだ低いことが指摘された。そのため周知を図るべく教務委員長を通じて、令和3年度4月の新入生ガイダンスで紹介することとした。同時に、現在改修中である学部HPでもこの副専攻プログラムについて紹介することとした（以上、本年度中）。その上で、令和3年度にはこの副専攻プログラムの内容面についても、より多くの学生が、そして英語以外の外国語についても、プログラム内の科目を系統的に履修していけるよう検討することとした（検討は教務委員会で引き継がれることとなった）。

②「国際日本学副専攻プログラム」に関連する科目については、上記のWGにおいて、単なる受講生の増加ではなく、科目の形式に即してより学習効率が向上する方策が必要という結論に至った。そのため次年度以降も継続的に検討することとした。なお、検討は国際日本学センター委員会において行われることとした。

達成年度（予定を含む）

一部は令和2年度。残りは令和3年度。

改善事項7

国際化に対する学生の興味関心の促進

改善状況

学部企画会議において海外の大学などがオンラインで提供するプログラムの履修について単位化を検討し、次年度より新科目「オンライン留学Ⅰ・Ⅱ」が設定され、必要時数を満たせば単位を取得することが可能となった。留学に対する学生の関心の促進が図られ、またその後のより本格的な留学のためのスモールステップとなることが期待されている。

<p>その他、留学生間、留学生－日本人学生間の交流促進を図る取り組みとして、国際連携推進委員会により年2回(4月、10月)の交流会が開催されている。また、本年度中にも Office365 の Teams を活用して、留学生と日本人学生が様々なやり取りをできる場(チーム)が開設されており、今後この利用を促すことも部内国際戦略 WG で検討された。なお同 WG では、学生等評価改善状況報告書(事項6)に記した「国際的視野」と同様、「国際化」についての理念的検討を令和3年度に改めて行うこととなった。</p>
達成年度(予定を含む)
令和2年度(新規則の施行は令和3年度より)

改善事項8
学部教育から大学院教育への一貫性の高次化
改善状況
<p>学部生においても大学院教育の実際を感得できるための機会を制度化することが検討され、一部については既に実施されてきたものを、全専攻で実施することとした。具体的には、修士論文の発表会への参加、大学院演習科目などへの参加を、促進することとした。また、制度としては既に整備されていた早期履修制度については、選択可能な科目を充実するとともに、進学を考えている学生に積極的に周知することとした。</p>
達成年度(予定を含む)
令和3年度

改善事項9
教員の研究時間を確保するための労働条件等の改善についての検討
改善状況
<p>この事項については、評価実施院委員会からの改善の指摘を受け、教育研究改善委員会において、令和3年度に新執行部体制のもと計画策定委員会で問題点を検討することとなった。すでに、具体的施策としてオンライン授業の活用による教育負担の一部軽減が計画策定委員会からの要請に基づき、FD委員会で既に検討されている。</p>
達成年度(予定を含む)
令和3年度

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月31日

評価会議議長 殿

教育学部長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
女性教員比率の増加への一層の推進を図る。
改善状況
令和2年4月1日現在で、教育学部の女性教員比率は110人中26人で23.6%であった。 令和3年3月末で男性教員3名、女性教員3名が定年退職あるいは転出し、令和3年4月1日に女性教員1名が新規採用となる。また、令和3年10月1日新規採用人事が3件あり、そのうちの2件は「女性限定」、1件は「評価が同等の場合は女性の候補者を優先する選考を行う」として、女性教員比率の増加への一層の推進を図った。
達成年度（予定を含む）
① 令和2年度は、新規採用人事1件で女性教員1名の採用を決めるとともに、次年度10月新規採用人事3件のうちの2件は、公募条件を「女性限定」とした。 ② 令和3年度以降も、新規採用人事において、女性教員採用の推進を図る。

改善事項
アドミッション・ポリシーの周知や教育研究の成果等のPRなど、一層積極的で実効ある広報活動を行う。
改善状況
春季オープンキャンパスは、新型コロナウイルスの影響によりオンラインで行われ、教育学部案内のスライド紹介の他、学生によるZoomでのトークショーが初めて実施された。参加登録者数は全体で579名であった。 夏季オープンキャンパスは、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、その代替として、Webによる学部紹介を実施した。教育学部のホームページにオープンキャンパス用の特設ページを作成し、8月5日に公開した。 また、同時に各専攻・専修の紹介ページに動画等をアップし、ホームページの強化を図った。

達成年度（予定を含む）
<p>① 令和2年度は、6月に春季オープンキャンパスをオンラインで、夏季オープンキャンパスの代替として、特設ホームページを8月に公開した。</p> <p>② 令和3年度以降は、ホームページの活用と対面によるオープンキャンパスを並行して進め、実効ある広報活動を強化する予定である。</p>

改善事項
教職大学院への学生確保に向けて注力する。
改善状況
<p>学生確保のために、次の活動を行った。</p> <p>① 4月初旬に専攻長等が、静西・静東教育長連絡協議会に出席し、県内各市町の教育長に新教職大学院についての説明と現職派遣のお願いの説明を行った。</p> <p>② 4月のガイダンス時に、学部3・4年生対象の教職大学院進学説明会を開催した。</p> <p>③ パンフレット「教育学研究科案内」を作成して、県・市町教育委員会、静西・静東教育事務所、県内の各大学に配布した。</p> <p>④ 教職大学院進学説明会は、新型コロナウイルスの影響により、8月12日にオンラインでの進学相談会を開催した。事前に7月17日に教職大学院の説明動画をホームページ上で公開し、並行してホームページとメールを活用して進学相談会開催の広報を行った。</p> <p>⑤ 2次募集に向けて、11月19日に第2回進学相談会を開催した。</p> <p>⑥ 2年生の公開成果発表会をオンラインで開催し、関係者だけでなく学内の学部生や広く一般に向けて公開した。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>① 令和2年度は、4月に県内各市町教育長への説明会と学部3・4年生への進学説明会を、7月に第1回進学相談会を、11月に第2回進学相談会を実施した。また、「教育学研究科案内」を作成して関係各所に配布した。</p> <p>② 令和3年度以降も、学生等への説明会、進学相談会を開催したり、パンフレットを作成して配布したりするとともに、ホームページの充実・教科を図る予定である。</p>

改善事項
ICT環境を整備して、教育活動・地域貢献等への有効活用を図る。
改善状況
<p>令和2年度は、次の取組みを行った。</p> <p>① 「教育課程の意義と方法」（1単位）及び「教育の方法及び技術」（1単位）をオンライン教材化した。後者は全8回のうち7回を毎回「原理編」「実践編」「ICT活用編」という構成で作成し、第8回を「一人一台端末を活用した授業づくり」とした。</p> <p>② 静岡大学教育学部オンライン教職ライブラリ（仮称）の第1弾として、「板書指導」の動画教材を作成した。その第4部「ICTの活用と板書・ノート」では、ICT機器活用時代の板書指導を扱っている。</p>

③ 静岡大学全体で令和2年度入学生から、1年次に「数理・データサイエンス入門」（1単位）の履修を義務づけた。

達成年度（予定を含む）

- ① 令和2年度に「教育課程の意義と方法」及び「教育の方法及び技術」の2科目をオンライン化し、その成果と課題を検討した。
- ②a) オンライン教材を用いた授業を開講して質保証のための改善を行い、令和4年度には希望する学部へ提供する。
- b) 静岡大学としての判断で令和3年度教員免許状更新講習ではオンライン化が見送られたため、令和4年度教員免許状更新講習でのオンライン講習の実現を働きかける。

改善事項

教員就職率を向上する。

改善状況

在学中の教職志望率の向上を目的として、教育実習と授業科目とを関連付けるとともに、先輩教員インタビューや異学年交流等の活動を取り入れた「教職キャリア形成プログラム」を開発し、令和元年度より本格的に始動した。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、先輩教員インタビューが実施できず、また教育実習I, II, IIIが中止となったため、大幅にプログラムを変更した。具体的には、教育実習については、実習校の協力のもと学校体験や授業案指導を実施し、これにオンラインでの授業動画視聴および対面での学内実習、また既存の授業の一部活用も加えて、代替プログラムを行なった。さらに教職キャリア形成プログラムとしては、若手先生の講演と対話のZoom集会（1年生、県教育委員会と共催）、授業観察入門のオンライン演習（2年生）、現職教員および管理者から見たことも理解と学校理解のオンライン授業（3年生）、異学年交流による学びの客観視と振り返りの継承（1年生と4年生）等を実施し、教員就職率向上に努めた。

また、入学生の教職志望率の向上を目的として、令和3年度入学者選抜より、一般入試・前期日程に小論文を導入するとともに、後期日程も「面談」を「面談（小論文を含む）」に変更した。

達成年度（予定を含む）

- ① 令和2年度は、1～2年生対象に、教職キャリア形成プログラムを実施するとともに、教員就職率の向上につながる入学者選抜方法に変更した。
- ② 令和3年度は1～3年生対象に、令和4年度は全学年対象に、「教職キャリア形成プログラム」を実施して、教員就職率の向上を図る予定である。

改善事項

FDの実質化を図る。

改善状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、授業実施形態や運用が大きく変化しただけでなく、教育実習についても中止となり代替プログラムを実施することになった。これらを受け、在宅授業の在り方や効果的運用、教育実習代替プログラムをめぐって部内で情報共有を行った。また後期

終了時においてはカリキュラムマップの点検とあわせて、各授業内でのFDアンケート等の授業改善状況を調査した。さらに、人文社会科学部主催・大学教育センター共催にて作成されたFD研修会の動画視聴や、学部履修認定プログラム「教育の現代的課題」科目群の修了生のオンライン発表の視聴も研修として実施し、FDの実質化を図った。

達成年度（予定を含む）

- ① 令和2年度は、全教員を対象として、オンライン授業等に関わるアンケートを実施し、有用な情報を文書としてまとめて共有を行った。
- ② 令和3年度以降は、オンライン授業に関するFD活動の一層の充実を図る予定である。

改善事項

研究活動・成果を組織的に検証する。

改善状況

第3期中期目標期間の4年目終了時に、国立大学法人評価委員会の評価を受けるために作成した教育学部・教育学研究科における現況調査表及び研究業績説明書を活用して、構成員の研究活動について、学部評価委員長を中心に組織的に検証した。特に本学部・本学研究科の特色ある研究活動である、幼稚園から小・中・高等学校、特別支援学校等を含む幅広い学校種及び多様な教科を対象とする教育方法、教育内容、生徒指導等に関する具体的な教育実践の指針となるような研究活動について検証するとともに、今後の研究活動の発展につなげるための組織的な取組みについて検討した。

達成年度（予定を含む）

- ① 令和2年度は、現況調査表及び研究業績説明書に基づく研究活動・成果を組織的に検証した。
- ② 令和3年度以降は、組織的な検証方法、研究活動の発展につなげるための組織的な取組みの具体について検討する予定である。

改善事項

国際化への一層の注力を図る。

改善状況

これまでに、教育学部・教育学研究科は留学の促進や海外への派遣、アジアを中心とした大学間連携及び研究交流を実現することで大学の国際化に貢献してきたが、国際化への一層の注力を図るために、今後もこの体制を維持しながら、さらなる発展・拡大の実現を目指す。

令和2年度は、コロナ禍の中で学生らの渡航、渡日が制限され、予定していた短期留学生らの公立学校での交流、学部独自のフィリピン語学留学が実施できなかった。対面交流が制限される中、大学間協定校と共催するESD国際フォーラムをオンラインで実施した。静岡大学からは教育学研究科の教員数名と大学院生らが参加・発表した。

達成年度（予定を含む）

- ① 令和2年度は、大学間協定校との間で情報交換しながら、オンラインフォーラムを実施した。また、フォーラム後に、教育学部、静岡大学協定校（4大学）は、令和3年度の活動を協議し、コンソーシアムの形成を検討した。
- ② 令和3年度は、ESDコンソーシアムの形成に向けて準備を進めるとともに、協定校が提供する

オンライン授業を、学生も受講できるように環境整備する。また、令和3年度以降、部内ワーキンググループで協定校交換留学生の受入環境の整備を行う一方、協定校への留学は出入国が緩和され次第、開始する予定である。

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和 3年 4月 6日

評価会議議長 殿

情報学部長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
グループワークの演習科目やフィールド演習等に消極的な学生・コミュニケーションの苦手な学生のケア
改善状況
<ul style="list-style-type: none">・新入生セミナー科目の見直しによりグループワークやコミュニケーション能力の養成を支援する。・指導教員、学生委員会、修学サポートセンター「こみさぼ」の連携による学生サポート体制を確保する。専門的な支援が必要な学生のため、学内支援窓口の周知を徹底する。 上記2点の計画を実行するため、令和元年度に新入生セミナー科目の内容見直しを行い、令和2年度から改訂された内容で授業を開始した。令和3年度以降、新入生セミナー担当教員へのガイダンス等により学内支援窓口を周知する。
達成年度（予定を含む）
学生へのケア・サポートが改善事項のため、継続的な取り組みが必要と考える。令和3年度以降、授業の効果を確認しつつ、サポート体制見直しと効果の捕捉を繰り返し行う。

改善事項
英語力や国際的視野涵養ため国際化の取り組みに一層の努力
改善状況
令和2年度からコミュニケーションスキルズ科目を通年化するなど授業改善を開始した。令和2年度に関連する委員会等の検討を行った。令和3年度以降、国際交流委員会等の関連委員会を中心に検討を行う。
達成年度（予定を含む）
令和3年度に関連委員会での検討を行い、達成時期と必要な施策を検討・実施する。

改善事項
組織化・効率化の一層の推進 事務員の増員、コーディネータの活用やアウトソーシング化等の検討
改善状況
事務組織については平成29年度に改組を行うなど継続的に業務改善を行っており、引き続き効率化を推進する。 業務については、浜松キャンパス事務部浜松総務課において、各学部で実施している同様の業務については、学部の垣根をとり払い、一括処理することで、業務を標準化し、効率化を図った。
達成年度（予定を含む）
改組および業務標準化については令和2年度に既に達成済みであるが、今後も継続的に業務効率化を図る。

改善事項
学生や卒業生、採用企業のアンケート調査結果の反映・他大学との比較検討
改善状況
学生等評価に基づく大学の教育研究活動の改善については、全学主導で改善点の抽出を行ない、情報学部でも令和2年度に学生等評価に係る改善計画の策定および実施を行った。
達成年度（予定を含む）
学外フィードバックを反映した改善策の策定は、令和2年度に実現した。 卒業生および採用企業への学部独自のアンケート調査は現状では難しいため、全学のアンケートを元に今後も継続的な改善活動を実施する。

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月15日

評価会議議長 殿

理 学 部 長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
各学科の目的において、数学科が教育者の養成に限定されていること
改善状況
従来から、数学科では、改善事項で指摘のあった目的に留まることなく、次の能力を持つ人材の育成を教育目標に掲げ、それぞれの能力を持つ人材を輩出してきている。引き続き、社会ニーズにも応え得る人材育成に努めた。 <ul style="list-style-type: none">・数学に常に新しい視野を持って従事できる教育者（数学（中学・高等学校一種）の教員免許状が取得可能）・数学や数学的思考を用いて、現代産業技術に貢献できる専門的技術研究者・現代数学に果敢に挑戦し、新たな数学の創造に貢献できる研究者
達成年度（予定を含む）
社会ニーズにも応え得る人材育成を継続する。

改善事項
創造理学コースにおける、今後の卒業生の動向の定期的な調査、手直し・廃止等の柔軟な対応
改善状況
理学教育推進室が中心となり、本コースの特色である海外短期語学研修の中止に影響を与えている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)収束後の本格的な見直しに向け、1期生の就職動向の調査を開始した。
達成年度（予定を含む）
継続的に卒業生の動向を調査し、その動向を踏まえ、COVID-19収束後に本コースの手直し・廃止等を検討する。

改善事項
大学外でも通用する人材育成や採用活動
改善状況
若手教員1名、若手外国人教員1名を採用したほか、テニユアトラック制度を利用した教員人事計画1件、若手枠を利用した教員人事計画1件を発議し、教員人事の活性化に取り組んだ。
達成年度（予定を含む）
継続的に実施する。

改善事項
女性比率の向上（特に教授職）
改善状況
男女共同参画を推進する静岡大学の「ビジョンと戦略」を教授会構成員の共通認識として、女性教員が働きやすい環境作りの案を求めるとともに、すべての公募人事において、評価が同等の場合には女性の候補者を優先することを確認したうえで公募を開始した。
達成年度（予定を含む）
継続的に実施する。

改善事項
多様な入試制度によって入学した学生の追跡調査
改善状況
休学率や退学率は小さいため、入学試験との相関をとるために十分な数がなく相関は不明である。また、過去5年間の退学者数と休学者数の増減も認められなかった。創造理学コースについては、定員が少ないため他の学科に比べ成績が低い学生がいるか判断できないが、これまでの後期のみの募集から、今年度より前期の募集を開始することで、入学時の学生の多様性を広げる。
達成年度（予定を含む）
過去5年間の一般選抜（前期日程及び後期日程）の合格者の入学後の成績(GPA)の相関において、ばらつきを超えた違いは、数学、物理学、化学、生物科学、地球科学の各科において認められなかった。このことは、長年にわたり入試試験の試験方法や定員などを調整してきた結果と考える。創造理学コースの一般選抜（前期日程）の募集の開始、一般選抜（後期日程）において、調査書の提出あるいは小論文を課す筆記試験等の実施により多面的な評価を導入したことを受け、全学組織（全学入試センター、IR室等）の協力のもとデータの蓄積及び精査を行い、相関がある場合には入試委員会と連携し入試方法について検討する等、学生の追跡調査を実施する。

改善事項
基礎学力不足の学生への大学生に適した指導
改善状況
来年度については、新入生セミナーのような小規模の授業は対面で行う予定であり、大学での学びの技法を早い時期に習得できるよう、これまで以上に指導を徹底する。また、全学教育科目の数学については、入学時に習熟度別クラス編成を行い、基礎学力を獲得しやすい仕組みを作っている。
達成年度（予定を含む）
継続的に実施する。教務委員会を中心に、新入生セミナーで大学における学習方法の基本を徹底する仕組みを構築するとともに、学生の抱える多様な問題を相談室や障害学生支援室などと協働し、可能な限り問題解消となるよう努力する。また、学務情報システムのレポート機能などを利用した質問や相談の機会の拡充を目指す。

改善事項
教員と学生の距離
改善状況
学生支援サイトを新設し、理学部の教員の研究、趣味を綴るブログリレーの掲載を通して、コロナ禍における学生との距離を少しでも保つ取り組みを実施した。
達成年度（予定を含む）
継続的に実施する。教務委員会を中心に「どんなことでも質問や相談ができる」ことを教員と学生の共通認識とした取組を開始している。例えば、学務情報システムのレポート機能などを利用した質問や相談の機会の周知と拡充やZoom等を用いたオンラインでの面談の積極的な利用を進める。

改善事項
民間からの外部資金獲得への一層の努力
改善状況
運営委員会を中心に、企業との連携により十分な研究成果が挙げられている取組に関する情報、民間からの資金援助を増加させる方策を共有できる仕組みについて検討を開始した。科研費を除く外部資金受け入れ状況について、本年度実績として、受託研究8件、共同研究6件、補助金2件、寄付金12件であり、総受入金額は昨年度実績の約1.4倍である。
達成年度（予定を含む）
継続的に実施する。

改善事項
<ul style="list-style-type: none"> ・高校の進路担当との交流 ・大学側からの能動的に高校側への動きかけ
改善状況
本学部の魅力を伝えるためのプロジェクトチームを編成し、静岡県内の公立高校の訪問を開始した。現在までに3つの公立高校と交流を開始し、本学部として取り組むべき課題を洗い出すとともに、具体的な活動内容を検討した。そのうち一校とは来年度から実際に説明会・見学会等の活動を行うこととした。
達成年度（予定を含む）
令和3年度には交流する高校数をさらに増やすとともに、本学部の学部説明会などの実際的な交流活動を行う。令和3年度以降も継続して交流活動を発展させるだけでなく、効率的な高大連携を行う仕組みを構築するため、サイエンスカフェ動画の配信などオンデマンド・オンライン環境、コンテンツを利用した様々な活動を試行する。また、より学術的な研究交流計画の立案を目指す。

改善事項
外国語による授業の増設
改善状況
<p>創造理学コースにおける外国語による授業の強化・増設を目指した準備を推進した。科学的思考と科学コミュニケーションに関する英語によるオンラインビデオ教材を試験的に導入し、来年度以降に授業で活用することにした。また、オンライン会議のための設備（オールインワンのデジタル対話型ホワイトボード）を導入し、来年度以降に海外研究者による双方向オンライン授業・講演を円滑に実施する準備をした。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>継続的に実施する。本学部には、基礎科学の学識と問題解決能力に加え、英語による情報の発信力及びイノベーションとグローバルの観点を備えた、基礎科学を社会に活かせる人材を育成するための創造理学コースがあり、本コースでは、多くの授業を英語で行っており、また、各学科においても、英語表現を学ぶ論文演習の科目を開設している現状を踏まえ、外国語による授業の一般学生への教育的効果を検証しつつ、外国語による授業の増設に結びつく、海外研究者や外国人研究者によるオンライン講義の実施等の可能性について検討する。</p>

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月31日

評価会議議長 殿

工 学 部 長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
女性教員、外国人教員の割合の向上への具体策の策定
改善状況
女性限定人事を積極的に実施し、令和2年度には1名の女性教員を採用し、令和3年度初めに1名の女性教員を採用する予定である。またもう一人の女性教員限定人事の選考を進めている。クロスポイントメント制度で外国人教員の採用を積極的に進めており、コロナ禍の終息とともに外国人教員を受け入れる予定である。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

改善事項
テニユアトラック教員の増加
改善状況
令和2年度にテニユアトラック教員1名を採用した。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

改善事項
学生の英語能力の改善
改善状況
令和2年度より、個別試験に英語を課し、また、全学教育科目においてカリキュラム改正により基礎英語を充実させた。それに伴い、2年次後期開始時までにTOEIC500点以上取得すると必修科目「英語演習」の単位が認定されるなど、TOEICの点数により条件に応じた科目の履修が可能となり、TOEIC500点取得が目標となるようにした。また、新たな英語e-learningシステムを導入した。
達成年度（予定を含む）
令和2年度

改善事項
論文数の減少傾向に対して、増加させるための具体策の策定
改善状況
教員DB等を基に面談対象者を選抜した。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

改善事項
SSSVの拡張・ABPの拡大
改善状況
Webを介したmeetingの開催等々を通じて海外との連携維持を図った。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月14日

評価会議議長 殿

農学部長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
研究だけでなく、教育と社会貢献に対する評価方法の改善
改善状況
学部長・副学部長からなる評価委員会において、教員個々人の教育・社会貢献の状況を勘案して、総合的に評価している。
達成年度（予定を含む）
令和3年度以降、全学の教員評価方法の改善（レーダーチャート）に合わせて行う。

改善事項
外部資金獲得額の増加
改善状況
科研費については令和元年度38件、89,830千円が令和2年度には41件、109,423千円と増加した。共同研究については令和元年度22件、19,145千円が令和2年度には18件、22,403千円と、件数は減ったものの増加している。受託研究・受託事業については令和元年度17件、177,611千円が令和2年度14件、33,358千円と減額しているように見えるが、令和元年度にCNF寄付講座の初期分が138,000円来ているので、予定外の減額があったわけではない。以上より、外部資金獲得額は増加している。
達成年度（予定を含む）

令和2年度から

改善事項

全てを教授会に諮る体制でなく、変化の激しい環境に対応する際できるシステムへの改善並びに学部長の支援スタッフ等への改善

改善状況

教授会から審議を付託された代議員会を活用するとともに、学部長補佐を2名から3名に増員し、さまざまな課題に柔軟に対応できる体制を整えた。

達成年度（予定を含む）

令和3年度

改善事項

静岡県立大学との教育研究、社会貢献に関する積極的な取り組み

改善状況

東海大学も含めた3大学による総合科学技術研究科の授業について、オンデマンド教材を活用した充実を図る。新学長を迎えた静岡県立大学とは、連携できる分野を探り、具体的な取り組みを計画する。

達成年度（予定を含む）

令和3年度から

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月12日

評価会議議長 殿

地域創造教育センター長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり改善計画を報告します。

1 外部評価報告書_P.12

改善事項
①質の高い教育の提供のため、②地域の現状に即した課題発見とフィールド選択、③持続的な活動システム構築、④適切な教育内容の検討の継続
改善状況
①質の高い教育の提供及び④教育の内容の検討の継続について、FW（フィールドワーク）を統率するFW委員会にて、これまでの成果・課題を継続的に総点検することができた。FW担当教員との意見交換（運営会議）も強化し、FW教育の実施に向けた議論を内実化させることができた。特に、コロナ禍という非常事態の中で、FW実施に伴うガイドラインの作成と度重なる改訂を、FW委員会⇔運営会議での検討を繰り返し、実施することができた。
②地域の現状に即した課題発見とフィールド選択については、16のFWのうち、2つのフィールド先で、地域課題の新たな現出に伴う、テーマとフィールドの変更を行った。学生のFW選択に関するニーズ調査とマッチングの改良については、FWの最終年度である3年生を対象に実施している総括アンケートにおける自己評価をもとに、中長期的な視点からの満足度の点検を図り、令和3年度の仕組みづくりに反映させる予定である。
③持続的な活動システム構築については、FW教育に関する必修科目・選択必修科目である「地域づくりの課題Ⅱ」の大幅な見直しと、「地域創造特論Ⅳ」の設置・発展（「地域質的調査法演習」「量的地域調査法演習」）の開講に繋げることができた。
達成年度（予定を含む）
①～④について、令和2年度に遂行（達成）した。令和3年度も継続する。

2 外部評価報告書_P.12

改善事項

具体的な学習（学修）成果を可視化する多面的な評価と客観性の担保、検証プロセスの構築のため、アセスメント実施、ルーブリック適用の実質化等の推進
改善状況
<p>4年間を通しての学修成果の可視化・多面的な評価については、各学生の卒業時に、GPA（スコア及び学年内・コース内の順位）、卒業論文・制作に関するルーブリック評価、PROGのスコアに基づいたジェネリックスキルの特徴、地域活動や自主的活動等の実績（卒業生自らが記述）等をコンパクトにまとめた「学びの履歴書」（ディプロマ・サプリー）を発行し、当該学生と学びのアドバイザー（主）の間でそれを共有するとともに、年度末の運営会議において、同書記載の情報に基づき、各コース及び学年全体での卒業生の学修到達度を確認した。ルーブリック適用については、令和元年3月に策定した卒業論文・制作を含む地域創造演習IVBの成績評価ルーブリックを学生に十分に周知するとともに、それに基づいた論文・制作指導及び発表会での評価を徹底することができた。</p> <p>FWにかかわるルーブリック・カリキュラムポリシーを改訂し、三年間の積み上げでFW教育と評価の連動性を改善した。コロナ禍により通常通りのFWが実施できなかった経験を踏まえ、改めて、FWを所掌するFW委員会での議論を加速させた。</p>
達成年度（予定を含む）
令和元年度と令和2年度の卒業生は目標が達成された。令和3年度以降も継続する。

3 外部評価報告書_P.12

改善事項
今後も、学生の多様化する学修ニーズに対して、柔軟なコース及びカリキュラム編成の検討、細やかなアドバイザーシステムを継続
改善状況
<p>文理融合系の3コース（地域経営コース、地域共生コース、環境防災コース）を「地域サステナビリティコース」という名称で1コースにまとめ、既存のコースをそれぞれ「分野」という名称でその下位組織とした。これによりコース配属決定後にコース変更を希望する学生に対応しやすくなっただけでなく、学生がより柔軟に自分の興味に合わせてコース内の指定科目の授業を履修しやすくなった。別表の改正も行い、専門性をより高めることのできるカリキュラムにブラッシュアップさせた。また主・副の「学びのアドバイザー」を2名置くシステムは継続し、細やかな指導を心がけた。</p>
達成年度（予定を含む）
令和2年度に実施（達成）した。細やかなアドバイザーシステムについては、今後も継続予定。

4 外部評価報告書_P.12

改善事項

学生が期待する教育効果を獲得できているか、定期的に検証する仕組みの構築
改善状況
各学生の卒業時に、GPA（スコア及び学年内・コース内の順位）、卒業論文・制作に関するルーブリック評価、PROGのスコアに基づいたジェネリックスキルの特徴、地域活動や自主的活動等の実績（卒業生自らが記述）等をコンパクトにまとめた「学びの履歴書」（ディプロマ・サプリー）を発行し、当該学生と学びのアドバイザー（主）の間でそれを共有した。また、年度末の運営会議において、同書記載のデータに基づき、各コース及び学年全体で、卒業生の学修到達度を確認し、その成果や課題等を検討した。
達成年度（予定を含む）
令和2年3月に続き、令和3年3月も実施（達成）した。今後も継続予定。

5 外部評価報告書_P.7

改善事項
成績評価の客観性、厳格性を担保する措置
改善状況
令和2年9月に開催した第6回ファカルティ・セミナーにおいて、内部質保証委員会が実施したシラバス・チェックと成績分布分析の結果を報告した。そのチェックにおいては、各授業における成績評価の客観性・厳格性の担保を重要な項目とした。チェック結果は一覧表にしてすべての主担当・副担当教員に配布するとともに、全学ルールに沿ったシラバスの適切な記述の仕方についてサンプルを示しながら解説した。
達成年度（予定を含む）
ファカルティ・セミナーは、今後とも毎年度9月に実施し、「成績評価の客観性、厳格性を担保する措置」についても継続的に検討事項にしていく予定である。（達成）

6 外部評価報告書_P.13

改善事項
学外教育活動や管理運営負担などから必要とされる教員の数、主担当・副担当教員役割の明確化についての検討
改善状況
① 令和2年度において、設置基準に準じた教員数の明確化及び確保を可能にし、兼務する教員の従事比率の管理問題を解消するため、現在の組織を「学部等連係課程実施基本組織」に移行する計画案を全学に作成・提示した。
② 令和2年11月、第4期に向けた「文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成についての教育研究組織改革やカリキュラム編成を含めた検討」において、新学部構想検討ワーキ

<p>ンググループに加わり検討を開始した。</p> <p>③ 主担当・副担当教員役割の明確化については、部局内に設置したワーキンググループにおいて検討を継続した。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>① 令和3年度中に教育研究組織検討ワーキンググループ検討結果の報告を行う。</p> <p>② 教員組織における主担当・副担当教員役割の明確化について全学に諮問していく。</p>

7 外部評価報告書_P. 8, 9, 13

改善事項
<p>教育活動を支援する職員等への研修等（SD活動）の実施の不足、参加状況の性格な把握 教員対象のFDと連係した研修活動の導入</p>
改善状況
<p>外部評価報告書の3頁で指摘されているように「各教員のFD研修とともに、教育活動を支援する職員等への研修等（SD活動）の実施、参加状況の把握が十分ではない」ため、地域創造学環内で毎年開催しているファカルティ・セミナーを職員等にも開放し、ともに研修する機会を設けた。また教職員の研修等への参加状況は常に把握し、CPDポイントとして運営会議で毎回参加状況を確認した。教育内部質保証委員会の設置により教育内容のさらなる最善を図るとともに、全学的なFD活動の場はできるだけ教職員に通知し、積極的な研修活動への参加を呼びかけた。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>すでに令和2年9月に開催した第6回ファカルティ・セミナーにおいて、複数名の職員の参加を得て、FD・SD活動を実施した。職員等への研修会開放は今後も継続していく。また、全学的なFD活動開催に関しては適宜教職員に広報し、参加を募っていく。CPDポイントはより正確に捉えられるように内部質保証委員会で管理していく。（達成）</p>

8 外部評価報告書_P. 13

改善事項
<p>教育、学生指導の充実のための施設整備・充実 地域創造学環専用の授業、学生の自己学習・居場所スペースの確保のため、令和元年度教育学部J棟1階、2階の整備開始</p>
改善状況
<p>所属学生の教育環境整備のため、地域創造学環専用の教室・共同研究室の確保、及び事務組織の集約化を検討した。令和元年度において、教育学部J棟1階に地域創造学環係とコース共同研究室（一部）移転、2階に学生談話室を設置したことに続き、令和2年度には、教育学部I棟及びJ棟の改修工事が決定し、令和3年8月から着手し、令和4年3月に完成を予定している。改修工事後には、地域サステナビリティコース3分野の共同研究室が集約し、演習室、会議室、印刷室及びプレゼンテーションルーム等を整備予定である。</p>
達成年度（予定を含む）

令和4年3月に改修工事が完了する予定である。

9 外部評価報告書_P. 10, 13

改善事項
①情報発信と交流の充実、②適切な活動の在り方の検討の継続、 ③受入側の評価を把握する調査の検討
改善状況
①情報発信の充実については、地域創造学環ホームページの抜本的な改良を行い、地域創造学環教育の柱であるFW教育と入試広報、日々の授業実践、学環学生の活躍についての情報発信を強化することができた。また、FW教育については、リスク管理体制を徹底した学生主体のコンテンツ制作・管理の仕組みを設計し、SNSの利活用も含めて、ユニークな情報発信を図る体制を整えることができた。 ②適切な活動の在り方の検討の継続については、FW委員会での議論を徹底することができた。 ①交流及び③受入側の評価を把握する調査の検討については、年1回実施している「地域連携会議」の一層の有効活用を図り、アセスメントを受ける機会を設ける予定であったが、コロナ禍のため実現できなかった。そのため、16のFW先で日々現地のコミュニケーションを通じて行われている評価を把握するため、FW担当教員による報告・意見聴取を積極的に行い、FW委員会での点検、改善につなげ、地域創造学環全体（「運営会議」）への共有化を図ることができた。
達成年度（予定を含む）
①～③について、令和2年度に遂行（達成）した。令和3年度も継続する。

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月31日

評価会議議長 殿

総合科学技術研究科長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
教育支援者の配置・活用。 教員に占める女性・外国人・若手教員の比率の向上。
改善状況
【工学専攻】 女性限定人事を積極的に実施し、令和2年度には1名の女性教員を採用し、また令和3年度初めに1名の女性教員を採用する予定である。さらにもう1名の女性教員限定人事の選考を進めている。クロスアポイントメント制度で外国人教員の採用を積極的に進めており、コロナ禍の終息とともに外国人教員を受け入れる予定である。また、令和2年度にテニュアトラック教員1名を採用した。
【情報学専攻】 点検・評価委員会を中心に教員の構成を把握・分析を開始した。点検・評価委員会にて情報収集・分析を行い、ダイバーシティ向上に繋がる施策を進めている。また、男女共同参画室との連携を引き続き強化していく。
【理学専攻】 男女共同参画室と連携してダイバーシティについての周知活動に協力するとともに、採用人事において、公募の際に評価が同等の場合には女性の候補者を優先することを運営委員会で共有し開始したほか、若手教員1名、外国人教員1名を採用した。
達成年度（予定を含む）
【工学専攻】 令和3年度。
【情報学専攻】 令和3年度以降。
【理学専攻】 令和2年度以降継続的に進めている。

改善事項
「グローバルな問題の理解」外国語能力、国際的視野、国際性育成のための大幅な改善、学部を含めたカリキュラムの見直し。
改善状況
<p>【工学専攻】 英語能力に関しては、令和3年度の自己推薦型入試からTOEICスコアの提出を義務づけた。また、学部のカリキュラムは令和2年度より基礎英語を充実させ、令和3年度より新たな英語e-learningシステムを導入した。オンラインでの研究室間交流を実施した。</p> <p>【理学専攻】 シラバス等においてABP留学生と日本人学生が英語により議論する機会を有する科目を明示し、日本人学生の英語能力や国際性の育成につなげる仕組みを構築することを教授会等で共有した。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>【工学専攻】 令和3年度。</p> <p>【理学専攻】 令和2年度以降継続的に進めている。</p>

改善事項
「リーダーシップ能力」の育成への大幅な改善。
改善状況
<p>【工学専攻】 産業イノベーション人材育成プログラムは16名が履修した。学生がリーダーシップ能力を意識できるような研究指導を行うための教員の指導に対する講習会については、その内容などを検討した。</p> <p>【理学専攻】 コロナ禍であっても感染防止策を講じて各研究室において研究活動を実施し、研究テーマの適切な遂行を通じて論理性、計画性や実行性を指導し、特に、APSOT3におけるYoung Researcher Award 1件、原子力関連の優秀賞3件、地球科学系の学会における学生優秀発表賞2件という成果があり、研究活動がリーダーシップに繋がる人材を育成することに役割を果たしている。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>【工学専攻】 令和3年度</p> <p>【理学専攻】 令和2年度以降継続的に進めている。</p>

改善事項
「地域社会が直面する問題を理解する能力」育成への大幅な改善。
改善状況

<p>【工学専攻】 産業イノベーション人材育成プログラムでは、地元企業での課題を題材にしてPBLを行っており、「地域社会が直面する問題を理解する能力」育成に寄与している。2020年度は企業からの4つの課題について学生がチームで取り組んだ。また、インターンシップの成果を他の学生と共有するため、インターンシップ報告会を開催した。</p> <p>【理学専攻】 コロナ禍のため、フィールドワーク科目において、バーチャルリアリティの手法を用い地域社会が直面する問題を解決する能力を育成するとともに、磐田市北部の万瀬財産区と協定を締結し区有林の共同管理と研究活用を通じた教育・研究成果の地域社会への発信を進めることとした。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>【工学専攻】 令和3年度。</p> <p>【理学専攻】 令和2年度以降継続的に進めている。</p>

改善事項
大学や日本人学生の国際化および内向きな学生を刺激する方法。
改善状況
<p>【工学専攻】 Web meeting等の開催によるSSSVを行った。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>【工学専攻】 令和3年度。</p>

改善事項
副専攻制度や付加価値型教育プログラムを活用する学生の増加。
改善状況
<p>【情報学専攻】 教務委員会を中心に副専攻利用状況の把握と利用者増加のための要件分析を開始した。</p>
達成年度（予定を含む）
<p>【情報学専攻】 分析結果に基づいて、令和3年度に計画をたて、令和4年度から副専攻制度や付加価値型教育プログラムを活用する学生の増加に繋がる施策を進めていく。</p>

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月31日

評価会議議長 殿

創造科学技術大学院院長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
総合科学技術研究科修士課程の4専攻（情報学・理学・工学・農学）と博士課程との接続の説明の不足
改善状況
今年度実施の説明会（今年度は6月と12月）より、修士学生のみではなく学部学生に対しても参加を呼び掛けるとともに、学部・修士課程との接続を詳細に説明した。次年度以降の説明会においても同様に説明する。
達成年度（予定を含む）
改善済み

改善事項
日本人学生の修士課程から博士課程への進学者に対する経済面の支援および進学への動機付けのための施策の改善
改善状況
「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」への申請・採択され、経済的支援は改善された。さらに、修士学生の奨学金免除のための評価項目に、博士進学に対するポイントを追加する優遇策の取り入れを働きかける。
達成年度（予定を含む）
令和3年度実施

改善事項
具体的な研究成果・最先端の研究成果や博士修了生の活躍などを通じた地域貢献のアピール
改善状況
分散してホームページ化されている個々の教員や研究室所属学生の地域貢献について、創造科学技術大学院のホームページから閲覧できるように改善する。
達成年度（予定を含む）
令和3年度実施

改善事項
専門科目受講制限（専門科目1学年1科目のキャップ制）の見直し
改善状況
キャップ制について検討し、次年度より廃止することを決定した。
達成年度（予定を含む）
改善済み

改善事項
日本のアカデミアが直面している諸課題に対して大学院としてどう取り組むかの問題意識の欠如
改善状況
本年9月に実施したFD研修会では、「混成チームの研究マネジメント」をテーマに、企業の研究開発における博士人材を含む“専門家のスキル”のあり方等について討論した。
達成年度（予定を含む）
改善済み

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年4月22日

評価会議議長 殿

電子工学研究所長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
学術分野の変化に合わせた研究領域の見直し
改善状況
・社会の要望に応じて、中心となる研究領域を医療向けの画像・電子工学にシフトしている。
達成年度（予定を含む）
2021年度まで

改善事項
科学研究費、共同研究経費等外部資金の件数の増加や大型化
改善状況
平成30年度21件の科研費の件数は、令和元年30件、令和2年28件と増加傾向にある。また、大型の科研費であるSとAは平成30年度3、令和元年、令和2年と常に1件ずつある。民間との共同研究は、平成30年度63,328千円であったが、令和元年113,643千円、令和2年109,678千円と増加傾向にある。
達成年度（予定を含む）
2021年度まで

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月12日

評価会議議長 殿

グリーン科学技術研究所長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
研究の継続性と実用化に向けたロードマップの作成、出口や進捗の可視化
改善状況
<p>グリーン科学技術研究所の将来構想については、令和元年度の教授会において何度か議論をしてきた。</p> <p>令和2年度にはグリーン研設立年度からのグリーン研所員による論文数（うちIF4以上の数）や外部資金の獲得状況などを分析するとともに、第4期中期計画からのグリーン研再編についても検討した。同じ研究目標を持ったグループ（研究コア）がそれぞれダイナミックな研究を行う体制となるため、今まで以上に社会実装までのロードマップや研究の進捗状況、成果が明確となる。</p> <p>また、所長と各部門長は所員の進捗状況を把握するとともに助言をおこない、教員が退職する場合などには研究の継続が図られるように調整した。</p>
達成年度（予定を含む）
令和4年度

改善事項
国連の持続可能な開発目標（SDGsを意識した研究活動の推進）
改善状況
<p>グリーン科学技術研究所では、すでにSDGs目標のうちの食糧（2：飢餓をゼロに）、健康（3：すべての人に健康と福祉を）及び省エネルギー（7：エネルギーをみんなに、そしてグリーンに）に研究の軸を置き、研究を遂行している。</p> <p>令和元年11月と令和2年11月に「静岡県の大学連携、そして研究成果を世界に発信！」のテーマで静岡県立大学、浜松科大学と合同のシンポジウムを開催した。</p>

また、グリーン研では研究所独自のプロジェクト研究を行っており、県内大学、公的機関、企業などの研究者を共同研究者とするプロジェクトを積極的に推進している。

達成年度（予定を含む）

令和2年度

改善事項

受託研究獲得の増加

改善状況

URA (University Research Administrator) によるグリーン研の研究分析やイノベーション社会連携推進機構のコーディネーターとの連携による外部資金の獲得実績はあるが、これまで以上に研究所全体の研究マネジメントや研究成果の活用に関して積極的に連携し、運営部会等で意見を集約する。

また、研究所所員の研究を積極的に発信するため、研究動画を作成しグリーン研のホームページで公開した。

達成年度（予定を含む）

令和3年度

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月14日

評価会議議長 殿

防災総合センター長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
【基準2】組織構成について ・学内情報を共有できる仕組みの構築が必要である
改善状況
防災総合センター長が、教育研究評議会と全学教育基盤機構会議に陪席し、議事内容を組織構成員に配信しており、学内情報を共有できている。
達成年度（予定を含む）
令和2年度

改善事項
【基準3】教員及び支援者等について ・職位の固定により昇格が不可能 ・人事的措置・構想の準備が必要
改善状況
センター教員の職位については、センター設立当初は准教授2名として固定されていたが、平成26年度以降は学長の裁量により任期無しの教授1名、准教授1名に改善されており、その後の昇格人事については、個別事案ごとに研究業績等を勘案して上申することになるが、所属領域である融合・グローバル領域における人件費ポイントや人事計画に則り、全学人事委員会で審議される事項であるため、領域長（理事）や関係者等と調整を行い、適切な教員配置・運用を実現することとした。
達成年度（予定を含む）
令和2年度

改善事項
<p>【基準9】地域貢献活動の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣各県や全国への波及を考えた今後の展開について
改善状況
<p>防災に関わる社会人実務者向けの人材養成プログラムを、静岡県と連携し2010年度より実施し、2020年度までに102名が修了し「ふじのくに防災フェロー」の称号を授与した。また、2011年度より防災マイスター制度を立ち上げ、防災知識を備えた学生を養成し、2020年度までに111名が「静岡大学防災マイスター」の称号を得た。防災フェローと防災マイスターのうち、それぞれ17名と32名※は静岡県外に在住しており、これらのフェロー・マイスターの活動を通じて、本センターの活動が近隣各県や全国へ波及されている。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症対策で、フェローのプログラムの受講科目の多くがオンライン形式で受講可能となったことで、遠距離の受講生も受講が容易になり、近隣各県や全国への波及効果もさらに上がると期待される。</p> <p>なお、防災教育コンテンツとして、2020年3月21日に「静岡の大規模自然災害の科学(静岡新聞社)(255ページ)」を刊行し、本センターの活動と大規模自然災害に関する知見を近隣各県や全国へ発信した。</p> <p style="text-align: right;">※県外進学・就職者数</p>
達成年度（予定を含む）
令和3年度以降

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年4月23日

評価会議議長 殿

浜松キャンパス共同利用機器センター長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
学外の企業や研究機関との連携強化と体制づくり
改善状況
外部機関からの利用促進のため、浜松工業技術支援センター及び静岡理工科大学先端機器分析センターとの間で機器分析に関する協働について検討し、静岡県西部地域機器分析コンソーシアムの構築を目指して連携を継続している。学外利用はCOVID-19の影響による制限があったものの、令和元年度のべ8件、利用料957,000円に対し、令和2年度はのべ39件、利用料1,048,000円となり、件数・利用料ともに増加した。
達成年度（予定を含む）
令和2年度～令和3年度

改善事項
学外料金の改定
改善状況
令和元年度に学外料金の改訂を提案し、A群75,000円/4時間、B群35,000円/4時間、C群20,000円/4時間、D群10,000円/4時間の4カテゴリーに全ての機器を分類することが認められた。令和2年度はこの指針で運用され、外部利用者にとって分かりやすい料金体系が実現された。
達成年度（予定を含む）
令和2年度中

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月6日

評価会議議長 殿

サステナビリティセンター法実務部門長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
運営委員会の開催
改善状況
<p>法科大学院が存続していたころは、開催されることが少なかった地域法実務実践センター運営委員会を定期的を開催するよう改善した。（令和元年度は、招集で4回、メール審議で7回開催した。）</p> <p>令和2年度から、同センターはサステナビリティセンター法実務部門に組織替えしたが、サステナビリティセンター法実務部門会議を毎月定例で開催（招集又はメール審議）し、法実務部門としての方針の策定及び法実務部門担当教員等の情報共有・共通理解に努めている。（令和2年度は、招集で4回、メール審議で7回開催した。）</p>
達成年度（予定を含む）
平成31年4月から改善を図っている。今後も継続的に実施していくこととしている。

改善事項
積極的な情報発信
改善状況
<p>法科大学院が存続していたころは、その陰に隠れていた感は否めなかったが、平成31年度当初に、地域法実務実践センターのホームページやフェイスブックを拡充し、必要な情報発信を行っている。</p> <p>令和2年度から、同センターは、サステナビリティセンター法実務部門に組織替えしたが、上記のホームページやフェイスブックは全てサステナビリティセンターに移行して必要な情報発信を行っており、引き続き積極的な情報発信に努めている。</p>
達成年度（予定を含む）

平成31年度当初に改善を図っている。今後も継続的に実施していくこととしている。

改善事項
組織としての活動方針の明確化及び活動の実施
改善状況
<p>多くの成果があったとの好意的評価の一方で、組織的な取り組みとは言えないとの指摘もあった点について、地域法実務実践センターとしての活動については、運営委員会において、実施の可否やその方法を検討することとした。</p> <p>令和2年度から、同センターは、サステナビリティセンター法実務部門に組織替えしたが、サステナビリティセンター法実務部門会議において、サステナビリティセンター全体の方針を踏まえて、法実務部門としての活動方針及びその活動内容等について法実務部門会議で審議の上、様々な活動を実施している。</p>
達成年度（予定を含む）
令和2年3月から改善を図っている。今後も継続的に実施していくこととしている。

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月14日

評価会議議長 殿

イノベーション社会連携推進機構長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
【基準2】組織構成について 静岡キャンパスの機能強化の充実（有望シーズ発掘等） 静岡キャンパスの教員の社会連携への意識向上を図る取組の強化
改善状況
静岡キャンパスと浜松キャンパスの両キャンパスの産学連携と地域連携に関する戦略を全学的かつ一元的な観点から確立し、静岡大学の教育研究成果を社会に積極的に還元し、社会連携を推進することにより、地域等と本学の発展に資することを目的にイノベーション社会連携推進機構を設置し、教員に対し本学の社会・産学連携活動について研修を実施する等、教員の社会連携への意識向上を図る活動を含む産学官連携に取り組んでいる。 研究成果有体物の発掘・利活用に関して、静岡キャンパス、浜松キャンパスの教員に適宜ヒアリングを行うとともに。企業数社とweb会議等を用いて共同研究に向けた検討を行っている。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

改善事項
【基準5】施設・設備について 施設・設備についてキャンパス間で大きな差異 静岡キャンパスの共同利用施設の活動活発化
改善状況
現在のところ、特筆すべき進捗なし。
達成年度（予定を含む）

令和3年度

改善事項
【基準8】情報等の公表について 産学連携の推進のためのアウトリーチ活動の積極的な実施
改善状況
【アウトリーチ活動】 当機構Webサイト内に産学連携研究シーズ集を掲載し、現在、6分野 145件の研究シーズについて、発表動画や研究資料を公開している。令和2年度は17件（動画：6件、PDF：11件）を新規研究シーズとして登録・公開した。当機構が配信する産学連携メールマガジンでの周知や浜松商工会議所、沼津信用金庫、産学連携推進協会等の協力により、産学連携研究シーズ集へのアクセスは前年比6%増となり、技術相談や共同研究の検討の際の参考資料として企業に活用された。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

改善事項
【基準10】国際化の状況について 国際化への対応の明確化 専任の教員の配置
改善状況
【知的財産】 JST審査で不採択となったが、技術移転の可能性のある発明1件につき、静岡大学から直接PCT出願を行い、技術移転活動期間を確保した。
【情報発信】 産学連携シーズ集に格納する資料の英語タイトル等のメタ情報挿入の取組は、今年度開始予定。 参考情報：Google アナリティクスを用いた、アクセス解析の結果 当機構Webサイトへの外国からのアクセスは、前年比10%増となった。外国からのアクセスは、全体の約18%を占め、米国（15%）が最も多く、次いで韓国、シンガポール、中国の順となった。
達成年度（予定を含む）
令和3年度

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月13日

評価会議議長 殿

情報基盤機構長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
1. 機構の目的の再定義（静大TVを通じた地域貢献活動を入れるかどうか等） 今後の活動方針に応じた見直しの検討
改善状況
検討の結果、機構の目的については既存の定義のままとし、引き続き静大TVを通じた地域貢献活動への安全・安心な情報基盤の提供を推進していくこととなった。
達成年度（予定を含む）
R2年度(達成)

改善事項
2. 定期的な教員評価において、マイナス評価が出た場合の素早い対応体制整備が必要
改善状況
教員評価については、教員の年俸評価の際に、他の職員が評価にかかわるように体制をととのえており、令和2年度のマイナス評価はないことが確認できた。
達成年度（予定を含む）
R2年度(達成)

改善事項
3. 学内他部局の研究者との共同研究の推進を行う。
改善状況
<p>教員へのオンライン教育動画作成支援のため、オンライン教材作成についての研究をオンライン教育推進室を中心に行い、教員に向けてのオンライン教材作成WEBマニュアルの作成・公開を行った。</p> <p>今後も引き続き学内他部局の研究者との共同研究の推進を行っていく。</p>
達成年度（予定を含む）
R3年度

改善事項
4. SINET との接続回線の10Gbps化 SINET 回線およびスイッチの容量拡大
改善状況
<p>令和2年度については、ネットワークスイッチの容量拡大を行った。(16台分)</p> <p>今後も引き続き情報基盤設備の改善を検討、推進する。</p>
達成年度（予定を含む）
R2年度・・・SINET 回線およびスイッチの容量拡大(達成)
R3年度・・・SINET との接続回線の10Gbps化

改善事項
5. 今後の組織改編による管理運用体制の変化への対応
改善状況
<p>組織改編による管理運用体制の変化への対応については、浜松医科大学との間で議論をしながら、限られた人員と予算の中でどう対応していくか検討を続けている。</p>
達成年度（予定を含む）
R3年度【予定。組織改編の時期による】

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年5月14日

評価会議議長 殿

全学教育基盤機構長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
学生相談体制の充実を図る。
改善状況
静岡キャンパスでは、令和3年度からカウンセラー1名を非常勤講師から特任教員へ振り替え、学生相談時間数の拡充を図ることとした。 浜松キャンパスでは、学生相談室と障害学生支援室が同じ部屋を共同利用している状況の解消のため、工学部7号館4階に新たに障害学生支援室を置き、令和3年度から運用を開始するよう、移転準備を進めた。
達成年度（予定を含む）
令和3年度以降

改善事項
機構の構成員が共有すべき情報の周知方法を改善する。 全学教育基盤機構規則に規定されている「全学教育基盤機構センター長会議」及び「全学教育基盤機構教員会議」を廃止する。
改善状況
新たに全学教育基盤機構会議の資料をガルーンに公開することとし、機構の構成員が情報共有できるようになることとした。 全学教育基盤機構規則に規定されていた「全学教育基盤機構センター長会議」及び「全学教育基盤機構教員会議」は廃止した。（令和3年2月17日）
達成年度（予定を含む）
令和2年度

改善事項
全学教育科目のシラバスの「授業計画」欄に、授業で取り扱う内容を16回分（授業15回＋試験1回）記載することを徹底する。
改善状況
授業計画欄に16回分の内容を記載することについて周知徹底を図るために、令和2年度及び令和3年度の全学教育科目の全シラバスを点検し、16回分の計画が記載されていない科目については、授業担当教員に連絡してシラバスの修正を依頼した。令和3年度も同様のシラバスチェックを行い、引き続き16回分の授業計画の記載を徹底する。
達成年度（予定を含む）
令和2年度以降、実施

改善事項
外国語教育、特に英語教育の更なる改善及び充実を図る。
改善状況
令和2年度から新カリキュラムが始まったばかりなので、英語教育の改善については令和3年度以降取り組む予定である。新カリキュラムの特徴としては、より多くの学生がTOEIC500点以上を目標として英語学習に励むような仕掛けを作ることであるが、1年次生が2020年度内に受験したTOEIC IPテスト等の平均スコアは506.7点、1914人の受験者の内500点台のスコアの学生が676人、600点以上のスコアの学生が351人であったので、新カリキュラムの目標はほぼ達成していると評価できるが、今後は、この数値がさらに上がるような働きかけをしたい。
達成年度（予定を含む）
令和3年度以降、実施

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年4月28日

評価会議議長 殿

国際連携推進機構長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
学部のサポート・連携強化 実施段階における学部との効率的に連携体制の確保
改善状況
各部局に配置した留学生コーディネーターと国際連携推進機構が連携して留学生の受け入れ及び日本人学生の派遣を推進する体制を整えた。 受入・派遣双方の促進を通じて学生の国際性涵養を目指すべく、機構と連携した交換留学前学習計画作成支援など、既に設置済みの留学生コーディネータの業務範囲の拡大を検討していたが、コロナの影響で派遣が中止となったため、実現できなかった。
達成年度（予定を含む）
令和2年度中

改善事項
外部カウンセラーとのシームレスな関係の仕組みの検討、相談体制強化 継続した活動維持のための工夫
改善状況
コロナ禍にあり、対面でのカウンセリングができない状況ではあるが、予定していたカウンセリングをオンラインにより行うことで継続性を確保した。相談内容は随時報告書として機構教員に共有されている。 令和3年度に向けて、コロナ禍への対応や、アクセシビリティ向上のために、カウンセリングの実施形態についてオフライン（対面）形式に加えオンライン形式を併用する環境を整えた。
達成年度（予定を含む）
令和2年度中

改善事項
混住寮の狙いや位置づけの明確化
改善状況
コロナ禍による渡航制限により留学生の新規渡日が難しい状況の中、国際交流会館の入居率向上を図るため、来年度より日本人学生を入居させる規則改正等を行った。留学生と日本人学生が共住する環境を整備することで、国際教育の場の創出及びグローバル化の推進が期待される。
達成年度（予定を含む）
令和2年度中

改善事項
留学による留年のイメージや意識の変革のための努力
改善状況
留学経験者の報告会を開催、体験談をウェブ上に公開するなどして、留学のポジティブな効果を発信した。また、留年しないで参加できる短期の留学プログラムの多様化をすすめるとともに、コロナ禍により海外渡航での海外留学ができなくなった現状において、キャンパスの国際化を担うグローバルリーダーを育成する「スチューデントアンバサダープログラム」を開始し、SDGsをテーマにした国際交流イベントを学生に企画させ、留学に行けない状況においてもグローバルマインドを育てる取り組みを行った。また、海外に行かなくても受講できる多様なオンラインプログラムを企画し、全学教育科目として単位認定できる制度を整備した。
達成年度（予定を含む）
従前から報告会等を行われていたが、令和2年度はウェブ上での説明会や報告内容をさらに充実させた。スチューデントアンバサダープログラムは令和2年11月より開始した。 留学のイメージ意識の変革については、コロナ禍の状況を踏まえ実施する時期を検討したい。

(別紙様式2)

組織評価改善状況報告書

令和3年3月12日

評価会議議長 殿

附属図書館長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成30年度、令和元年度実施組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る改善事項について、令和2年度の改善状況を次のとおり報告します。

改善事項
専任司書等の配置、常勤図書館職員の増員
改善状況
<ul style="list-style-type: none">・令和2年度末の定年退職者の後任には司書資格保有者を採用することになった。今後将来を見据え常勤図書館職員として育成する。・OJTその他研修等により在職中の職員のスキルアップをはかり、司書資格を持っていない職員1名が資格取得見込みである。
達成年度（予定を含む）
令和3年度以降

改善事項
図書館開館時間変更（1時限目授業の開始時間前）の検討
改善状況
<ul style="list-style-type: none">・利用状況とコストを考慮した全体的な開館時間の見直しを行った。・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開館時間を短縮せざるを得ない状況であったため、オンラインによる図書館サービスを強化した。
達成年度（予定を含む）
令和3年度以降